

事務事業点検・評価報告書

(平成24年度事業分)

相生市教育委員会

— 目 次 —

1	はじめに	1
2	事務事業評価について	2
3	平成24度 教育委員会事務事業評価結果一覧	8
4	第三者評価対象事業	15

1 はじめに

(1) 点検・評価について

教育委員会における事務事業の点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

このため、相生市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすため、平成24年度における本市の教育に関する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い報告書としてまとめました。

(2) 実施方法について

事務事業の点検・評価の方法は、相生市が毎年実施している行政評価システム（市長部局で実施している市全体の事務事業を対象とした評価システム）を活用しています。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価を行う事務事業については、教育委員会が実施いたしました全ての事務事業について検証を行います。

その方法は、事後評価とし、各事業に対する住民等のニーズからその事業実施後の結果・成果を総合評価したうえで、更にその事業の今後の方向性の評価を行います。

結果については、数値化し、今後の方向性については、具体的な方針を示しております。

(4) 第三者評価について

相生市行政評価システムにおいて、その評価の客観性及び信頼性を高めるため、外部委員による専門的な観点からの意見及びサービスの受け手としての市民からの意見等を聴取することを目的に実施しております。

なお、全ての事業に対し評価するのではなく、外部評価委員会より指定された事業について、評価するものとしております。

このため、教育委員会の事務事業についても、第三者評価の対象として指定されております。

2 事務事業評価について

(1) 事業の種類

- ・事業の性質に応じた評価を行なうため、7種類に分類して評価を行います。
事業類型①～⑤を一般事業として、ソフト事業を中心に評価を行い、事業類型⑥、⑦を公共事業として、ハード事業を中心に評価を行います。

事業の種類		定義
①	ソフト事業（義務）	法令等により実施が義務付けられた事業
②	施設維持管理（補修）事業	ソフト事業を実施しない施設や道路、公園等の維持管理（補修）事業
③	内部管理事務	直接的な市民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務
④	ソフト事業（任意）	市が自主的に実施する市民サービス事業（施設管理運営事業を含む）
⑤	補助金・負担金事業（ソフト事業）	補助金・負担金交付の形態で実施する市民サービス事業（施設等整備事業に分類される事業を除く）
⑥	施設等整備事業	市民利用施設の建築、道路や公園等の整備事業、情報システムの構築事業
⑦	施設等整備事業（補助金・負担金）	補助金・負担金交付の形態で実施する⑥の施設等整備事業

(2) 評価項目

- ・事後評価として、各事業の課題をより明確化するために、住民等のニーズから事業実施及びその結果・成果までの行政活動の一連の流れを「妥当性」「効率性」「有効性」の3つの視点に細分化して、各項目を5～1の5段階で評価します。

評価項目		評価の具体的な内容
事後評価	妥当性	「目的の妥当性」「市民ニーズ」「市の関与の妥当性」「公共性」「緊急性・優先性」の観点から5～1の5段階評価

	有効性	「成果目標（改善）達成度」「期待する目標」「成果の向上」「上位施策への貢献度」「市民サービス」「組織運営・適正管理」「関係（根拠）法令等から見た効果」の観点から5～1の5段階評価
	効率性	「コストの節減」「負担割合の適正化」「手段の最適性」「執行体制の効率性」の観点から5～1の5段階評価
	進捗状況	各年度における事業の進捗度合いを全体の中から5～1の5段階により判断する。

○妥当性とは

社会経済情勢や市民意識の変化にあわせ、行政関与の考え方は大きく変化していますので、市が行う必要性（例えば、国や県の仕事、民間で実施、地域・家庭・個人がその役割を担うべき等）時代の変化等の視点で点検し評価をします。

○有効性とは

費用対効果の視点で事務事業の在り方、手法を検証します。事業の目的、その事業の意図する目標・成果を明確にし、事業成果の指標を設定・測定します。

○効率性とは

事業の活動結果に対して事業費、人件費で単位コスト、受益者負担等を算出し、各事業の効率を評価することにより、より効率的な行政運営をするためのものです。

（3）評価指標

評価に関しては、指標を設定することで、定性的でわかりづらい行政の活動や仕事の成果、達成度などを把握できます。

評価表で設定する指標には、「有効性を測る指標」と「効率性を測る指標」があります。

区分	指標の名称	内容
有効性を測る指標	成果目標（改善）指標	行政サービスの成果を数値で表したもの
効率性を測る指標	単位コスト	事業の実施結果（利用者、参加者等）や活動結果（開催日数、回数等）に要する1単位当たりコスト

（４）評価における判断基準（５段階）

区分	妥当性	有効性	効率性
5 極めて高い	上位の事務事業や施策の成果向上に不可欠な事業であり、妥当性を見直す余地がない。	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、到達目標に近い、高いレベルのもので、しかも達成できた。 実績値が前年度と比較して大きな伸びが見られた。 その他の観点において改革改善効果が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 極めて大きなコスト節減効果が見られた。 その他の観点において改革改善効果が見られた。
4 高い	上位の事務事業や施策の成果向上に必要な事業であり、妥当性を見直す余地が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> 目標値の達成ができた。 実績値が前年度と比較して伸びた。 その他の観点において改革改善効果が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> コスト節減効果が見られた。 その他の観点において改革改善効果が見られた。
3 変化なし	現時点では実施の必要性等妥当性に変化はない。	<ul style="list-style-type: none"> 目標値の達成はできなかったが、実績値は前年並みを維持できた。 目標値の達成ができ、実績値も前年並みを維持できた。 その他の観点における変化は特に見られなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> コストは前年度と変化がなかった。 その他の観点における変化は特に見られなかった。
2 低い	事業の目的の変化や実施の必要性が低下しており、将来的に廃止・統合	<ul style="list-style-type: none"> 目標値の達成はできなかった。 実績値が前年度と比較して低下した。 その他の観点において低下した 	<ul style="list-style-type: none"> コストは増加した。 その他の観点において低下した事項があった。

		に向けた検討が必要である。	事項があった。	
1	かなり低い	事業の廃止・統合に向けた見直しが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値をかなり下回った。 ・実績値が前年度と比較してかなり低下した。 ・その他の観点においてかなり低下した事項があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コストは大幅に増加した。 ・その他の観点においてかなり低下した事項があった。

(5) 方向性評価

評価項目		評価の具体的な内容
方向性評価	方向	継続：25年度以降も引き続き実施 廃止：24年度で廃止 廃止予定：25年度以降で廃止が予定 完了：24年度で完了 完了予定：25、26、27年度で完了予定 統合：見直しにより25年度に他事業に統合
	成果	上記「方向」を「継続」とした事業について 24年度以降の成果を「拡大」「維持」「縮小」の区分で評価
	コスト	上記「方向」を「継続」とした事業について 24年度以降の総コストを「拡大」「維持」「縮小」の区分で評価
	優先度	上記「方向」を「継続」とした事業の貢献度や、必要性について 5：極めて高い 4：高い 3：普通 2：低い 1：かなり低い の5段階評価

(6) 第三者評価

ア 評価対象

今年度は、相生市が平成23年度に第2期行財政健全化として地域活力上昇計画を策定し、そのなかで「教育・子育て施策」「定住施策」を活性化事業と位置付け重点施策として取り組みをすすめております。その活性化事業の開始から3年目をむかえ、次に繋げていくための効果検証をするために、活性化事業11事務事業を選定し、教育委員会としては、下記の事業が第三者評価の対象となりました。

平成25年度第三者評価対象事業

事 務 事 業 名	課 名
預 かり 保 育 事 業	管 理 課
市 立 幼 稚 園 保 育 料 軽 減 事 業	
学 校 給 食 運 営 事 業	学 校 教 育 課

イ 評価視点

下記の具体的視点により評価を行いました。

(ア) 成果の視点

- ・評価指標の設定は妥当か、関連性があるか。
- ・指標設定が困難な場合において最適なものを代替指標としているか。

(イ) 妥当性の視点

- ・市が実施する目的は明確か、国・県や民間等との役割分担の観点から当該事務事業を市が行う妥当性・必要性はあるか。
- ・市民ニーズは、高いか。

(ウ) 有効性の視点

- ・評価指標の数値は計画値を達成しているか。
- ・計画・目標設定が高すぎないか、あるいは低すぎないか。
- ・成果を向上させる努力をしているか、向上させる方法はあるか。
- ・市民サービス向上の改革改善効果が見られるか。

(エ) 効率性の視点

- ・コストを削減する努力をしているか、削減する余地はあるか。
- ・受益者負担の設定は可能か、見直しする余地はあるか。
- ・委託や指定管理者制度の導入、補助事業化など、サービスを下げずに、よりコストの低い手段へ事業形式を変更できる可能性はあるか。
- ・当該事務事業が個別目標・施策実現のための手段として最適か。

(オ) 総合、方向性の視点

- ・過去の行政評価結果が生かされて、PDCAサイクルが機能しているか。
- ・課題・懸案事項に対する今後の展開方針は妥当か。
- ・今後に向けての成果向上や経費削減など、具体的方策は妥当か。

3 平成24年度 教育委員会事務事業評価結果一覧

健やかな成長と人間力をのばせるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
多様な保育サービスの充実を図る	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	放課後、安心できる学習の場、遊びの場を提供するとともに、地域住民との交流活動の場を提供する。	3,149,352	1,201,268	4,350,620	4	4	4	4	指導ボランティアの確保	開設学校数の増と全体的な参加者の増加により、一人あたりのコスト削減が図れた。	4	継続	拡大	拡大	5
		放課後児童保育事業	放課後、家庭において、保育に欠ける児童を、保護者が帰宅する時間帯まで預かる。	4,809,512	1,331,498	6,141,010	5	5	4	4	指導員及び指導補助員の確保	入級児童者数による指導員、指導補助員の適切な配置	4	継続	拡大	拡大	5
学校給食の充実と食育の推進を図る	学校教育課	学校給食運営事業	幼稚園から栄養バランスのとれた学校給食を無料で提供する。	116,561,926	136,852,200	253,414,126	4	4	4	4	より良い給食を提供するための、更なる給食メニューの充実が必要である。	給食調理機器の導入により、安全安心な給食をより充実させる。	4	継続	維持	拡大	4
家庭・地域・学校の連携を深める	生涯学習課	学校支援地域本部事業	学校支援ボランティアの活動により、学校教育を支援する。	2,139,400	213,871	2,353,271	4	4	4	4	登録ボランティアの確保	ボランティアに地域住民が入ることで、地域の教育力が活性化できる。	5	継続	維持	維持	3
確かな学力の定着を図る	教育管理課	小学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学校や小学校の特別支援学級で学ぶ際に家庭の経済状況に応じて、通学費等の支援を行う。	1,141,128	324,922	1,466,050	-	5	4	4	補助対象者は国庫補助基準に基づいて行っているが、基準外において、支援が必要と考えられる者について、情報の把握に努めていく必要がある。	平成25年度より国庫補助基準の見直しにより、普通学級に所属する視覚、聴覚、知的障害者や肢体不自由者、病弱者が支給対象者に加わったことにより、当市においても基準の拡大を行う。	1	継続	維持	維持	4
		中学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学校や中学校の特別支援学級で学ぶ際に家庭の経済状況に応じて、通学費等の支援を行う。	1,141,128	236,700	1,377,828	-	5	4	4	補助対象者は国庫補助基準に基づいて行っているが、基準外において、支援が必要と考えられる者について、情報の把握に努めていく必要がある。	平成25年度より国庫補助基準の見直しにより、普通学級に所属する視覚、聴覚、知的障害者や肢体不自由者、病弱者が支給対象者に加わったことにより、当市においても基準の拡大を行う。	1	継続	維持	維持	4
	学校教育課	指定教育等研究研修事業	小中学校児童・生徒、障害児の教育指導及び教師の研修による資質の向上を図り、適正な学校管理運営を推進する。	1,623,792	5,760,793	7,384,585	4	4	4	4	より効果的な研修等の実施	地域人材の活用を図り、学校教育課、学校と連携し研修内容の拡充を図る。	4	継続	維持	維持	3
		理科おもしろ推進事業	小学校5、6年生の理科授業に「理科推進員」を派遣し、実験等の演習・体験活動の実施により、理科に関する発展的な支援を行う。	1,716,480	44,774	1,761,254	4	4	4	4	更に効率的な児童の理科授業における実験・観察力の向上を図る。	—	4	廃止	-	-	-
		小学校一般事務経費	読書感想文、科学研究記録の審査・表彰、運動会、オープンスクールの実施に伴う消耗品の購入、コンピューター、インターネット維持管理経費	2,726,432	21,200,899	23,927,331	-	4	4	4	より適正な予算の執行	効率的な予算の執行体制の確立	3	継続	維持	維持	3
中学校一般事務経費	読書感想文、科学研究記録の審査・表彰、運動会、オープンスクールの実施及び音楽会参加に伴う消耗品等の購入、コンピューター、インターネット維持管理経費	2,942,704	11,867,529	14,810,233	-	4	4	4	より適正な予算の執行	効率的な予算の執行体制の確立	3	継続	維持	維持	3		

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
確かな学力の定着を図る	学校教育課	中学校外国人英語指導助手招致事業	中学校での実践的な英語学習を推進し、生徒の英語力の向上を図る。	3,610,748	5,290,458	8,901,206	4	4	4	4	外国人英語指導助手による活動を有効的に実施し、生徒の英語力の向上を図る。	外国人英語指導助手による活動を有効に行うなど、効率的な活用を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ぐんぐん学力アップ事業	全国レベルの標準学力検査(小学校4、6年 国語・算数、中学校2年 国語・数学・英語)を実施し、児童生徒の学力の状況を把握・分析しながら、各小中学校での学力向上の取り組みを推進する。	1,870,960	639,200	2,510,160	4	4	4	4	児童・生徒の状況に応じた学力向上を図る。	より有効な学力向上の取り組みを推進する。	4	継続	維持	維持	3
		学校図書館充実事業	小・中学校図書館に業務従事者を配置して、図書の本の整備や子どもの図書への相談相手などを行い、学校図書館を親しみやすくする。	1,231,756	4,200,000	5,431,756	4	4	4	4	7人の業務従事者を効率的に小・中学校に配置し、学校図書館の整備を行う。	より少ない時間で効率的に学校図書館の整備を行う。	4	継続	維持	縮小	3
		仮称・相生っ子学び塾事業	放課後や休日を活用して、教員OBや市民を講師として、学習活動等の事業を実施し、子どもたちに学ぶ喜びや伸びる実感を持たせ、確かな学力や体力を培う。平成24年度は、平成25年度の実施に向けて、体制づくり等を行う。	440,132	267,120	707,252	4	4	4	4	新しい事業体制の確立	生涯学習課所管の相生っ子学び塾事業として本格実施	4	完了	-	-	-
豊かな心の育成を図る	学校教育課	ふれあいものづくり事業	各小学校6年生が総合的な学習や理科等の授業時間に相生産業高等学校の生徒の指導を受けながら、ものづくりに挑む。	1,894,132	150,000	2,044,132	4	4	4	4	県事業としては廃止の方向であり、事業の継続は難しい。	更に材料費等を見直し、コストの削減を図る。	4	廃止 予定	-	-	-
		小学校体験活動事業	児童が人や自然、地域社会と触れあい、さまざまな体験活動をおし自分で考え問題解決する力、生命への思いやりの心を育み、生きる力を育成する。	2,571,956	6,570,000	9,141,956	4	4	4	4	効率的な事業計画・予算執行に努める。	各校の状況に応じた予算の配分	5	継続	維持	維持	3
		心豊かな体験活動推進事業	心肺蘇生法実践研修、トライやるウィーク事業による社会体験実施により、自分を見つめ、他人を思いやる心情を育てるとともに、自律性を高め、「生きる力」を育む。	1,861,348	1,798,678	3,660,026	4	4	4	4	短期間に効率的に成果を上げる工夫が必要と思われる。	限られた期間の間に、地域住民・事業者と連携して効果的に実施する。	4	継続	維持	維持	3
		適応教室事業	小・中学校の不登校児童・生徒に学習の援助をしながら、学校復帰へ導く。	1,849,676	2,029,831	3,879,507	4	4	4	4	子どもへの救済は緊急を要し、より適切な相談支援の実施が必要である。	より多くの子どもの学校復帰と勇気づけ	4	継続	維持	維持	3
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	クラブ活動運営事業	放課後クラブ活動をおし、体力の増進、協調性、想像力の高揚を図ることを目的として日々鍛錬する。	1,428,804	2,439,164	3,867,968	-	4	4	4	用具の消耗に伴う更新	リースによる楽器の購入	3	継続	維持	維持	3
		学校教育ペーロン祭協賛事業	生徒の健康増進を目的としてペーロン祭に西・中播磨の中学校の上位野球部、バレー部を招致し、協賛事業として実施する。	1,527,328	732,000	2,259,328	4	4	4	4	会場の配置等、より効率的な運営に努める。	大会による生徒の交流をおして競走意欲の向上と自立の高揚を図る。	4	継続	維持	維持	3
		学校体育振興事業	小学校では、校内マラソン大会やなわとび検定及び泳力検定等により、中学校では、運動部活動や体育大会への参加等により、児童生徒の健康及び体力づくりを推進する。	1,726,092	3,294,580	5,020,672	4	4	4	4	大会出場にかかる交通方法	大会出場にかかる交通方法の見直し	4	継続	維持	維持	3
		学校医等委嘱事業	園児、児童、生徒の健康管理のために学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱する。	1,428,804	13,684,302	15,113,106	-	4	4	4	委嘱対象者の減による実施体制の検討	適切な学校医等の配置による実施	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	児童・生徒等健康管理委託事業	児童、生徒、学生又は幼児及び職員の健康診断、環境衛生検査、安全点検その他の保健又は安全に関する事項について計画を立て、これを実施する。	1,442,192	5,766,306	7,208,498	-	4	4	4	より効率的に児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図る。	健康診断等の効率的な実施	1	継続	維持	維持	3
		学校健康センター事業	児童等の幼稚園、小・中学校における負傷、疾病などの災害につき、医療費等の災害共済給付を行う。	1,669,100	2,132,985	3,802,085	-	4	4	4	法律に基づいた災害共済給付処理事務の適切な執行	適切な給付手続き事務処理による給付の実施	1	継続	維持	維持	3
教育施設を整備する	教育管理課	小学校管理事業	小学校施設の管理運営に係る一般経費	3,506,384	46,160,906	49,667,290	5	4	4	4	学校行事や事業の増加等により、需用費が不足傾向にある。	事業を円滑に展開できるよう適正な予算の計上を行う。	4	継続	維持	拡大	4
		中学校管理事業	中学校施設の管理運営に係る一般経費	3,506,384	24,179,708	27,686,092	5	4	4	4	学校行事や事業の増加等により、需用費が不足傾向にある。	事業を円滑に展開できるよう適正な予算の計上を行う。	4	継続	維持	拡大	4
		幼稚園管理事業	幼稚園教諭の研修負担金や出張旅費、施設の管理運営に係る一般経費	3,104,736	9,891,868	12,996,604	5	4	4	4	幼稚園職員の協力により予算の削減に努めているが、備品等の老朽化により修繕費の予算が不足傾向にある。	—	4	継続	維持	維持	4
		小学校施設整備事業	小学校施設の営繕工事業	4,284,280	211,708,122	215,992,402	5	4	5	4	施設の老朽化等により、緊急的な想定外の修繕が発生し、工事及び維持修繕が計画どおり進めることが困難な場合がある。	児童の安全を最優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	3
		中学校施設整備事業	中学校施設の営繕工事業	2,955,752	31,485,940	34,441,692	5	4	5	4	施設の老朽化等により、緊急的な想定外の修繕が発生し、工事及び維持修繕が計画どおり進めることが困難な場合がある。	生徒の安全を最優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	3
		幼稚園施設整備事業	幼稚園施設の営繕工事業	2,646,792	2,267,225	4,914,017	5	4	4	4	耐震化工事の必要はないが、老朽化に伴う修繕の必要性が増加している。	園児の安全を最優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	3
		学校教育施設整備基金事業	学校施設の維持管理のために要する工事及び修繕等に必要経費に充てる基金の積み立て	430,520	1,236,037	1,666,557	-	4	4	4	相生学院への貸付料(建物分)が無償貸与となったため、平成25年度以降の積立額の検討が必要	旧相生中学校の建物については、平成25年1月分より相生学院へ無償貸与となったため、基金の積み立ての必要はなくなったが、基金設置目的から、引き続き施設改修等の財源確保のため、貸付額(土地分)に基金利子を加えた額を積み立てる。	2	継続	維持	維持	3
教育の機会均等を確保する	教育管理課	相生市奨学金事業	高等学校等に在籍するもののうち、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者への援助を行う。	955,752	2,000,825	2,956,577	5	5	4	4	より効果を高めるための周知方法の検討が必要	周知方法については、広報紙に加えてホームページにおいてもPRを行う。	4	継続	拡大	維持	4
		小学校要・準要保護児童就学援助事業	生活保護を必要とする世帯、またはそれに準じた世帯の保護者が必要な世帯の児童に対し、義務教育を円滑に実施できるように学用品費など支援を行う。	1,295,608	2,653,238	3,948,846	-	5	4	4	対象児童の学校生活状況及び家庭環境の把握の重要性。給食費無料化事業の実施に伴い認定者は減少傾向にある。	認定更新の際には、当事業の概要について、各学校へ周知している。	1	継続	維持	維持	4
		中学校要・準要保護生徒就学援助事業	生活保護を必要とする世帯、またはそれに準じた世帯の保護者が必要な世帯の生徒に対し、義務教育を円滑に実施できるように学用品費など支援を行う。	1,295,608	4,189,336	5,484,944	-	5	4	4	対象生徒の学校生活状況及び家庭環境の把握の重要性。給食費無料化事業の実施に伴い認定者は減少傾向にある。	認定更新の際には、当事業の概要について、各学校へ周知している。	1	継続	維持	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
教育の機会均等を確保する	教育管理課	小学校通学費補助事業	通学距離が3キロ以上でバスや船舶を利用して通学する児童への通学費に係る補助金の支給事業	924,856	745,200	1,670,056	5	5	4	4	申請方法等、現状にあわせて改善が必要である。	規則を見直し、現状にあったように改正を行う。	4	継続	維持	維持	3
		中学校通学費補助関係事業	通学距離が5キロ以上でバスや船舶を利用して通学する生徒への通学費に係る補助金の支給事業	924,856	151,520	1,076,376	5	5	4	4	申請方法等、現状にあわせて改善が必要である。	規則を見直し、現状にあったように改正を行う。	4	継続	維持	維持	3
子どものやる気を引き出す教職員を育成する	学校教育課	教育研究所運営事業	教育研究所を中心に、教科指導や生徒指導などの実践的指導力の向上を図る研修講座を実施し、優れた資質・能力を持った教職員の育成に努める。	3,066,292	3,536,360	6,602,652	4	4	4	4	より効率的に教職員の資質向上を図る。	講師への報償費の減額によるコストの削減	4	継続	維持	維持	3
子どもの育成環境の充実を図る	学校教育課	矢野川中学校区幼・小中学校園連携モデル事業	幼・小・中と12年間を通して継続的な教育を行い、子どもたちの能力を最大限に伸ばすため、合同の学校行事・授業、授業研究会、先進地視察等を実施する。	1,573,672	0	1,573,672	4	4	4	4	より効果的な体制の整備	保育所を含めた保幼小中連携の事業を実施する。	4	継続	維持	維持	3
	教育管理課	預かり保育事業	希望する園児(4、5歳児)に対して通常保育終了後、16時30分まで、延長して教育活動を行う。	5,592,860	994,178	6,587,038	5	5	4	4	指導員の休暇の際は、教職員が変わって担当するため、負担が増えている。	代替の支援員を確保し、指導員の休暇や緊急時の迅速な対応の整備に努める。	4	継続	維持	維持	4
		市立幼稚園保育料軽減事業	市内公立幼稚園に通園する市内に住所を有する園児の保育料を無料とする。	345,556	0	345,556	5	5	4	4	公立幼稚園以外に通う子どもは、現状では、家庭の事情等により、公立幼稚園に就園することは困難な状況にあり、近々での就園率増加は困難であると考える。	他の子育て支援をよりPRすることにより、市立幼稚園の就園機会拡充を図りたい。	4	継続	維持	維持	4
生涯にわたって学べる体制を整備する	生涯学習課	生涯教育企画調整事業	国・県事業や市及び関係団体等、社会教育事業の企画・調整を行う。	306,936	2,037,020	2,343,956	-	4	5	5	公民館運営協議会と重複する内容が見られるため統合した。	社会教育委員会との連携を図る。	3	継続	維持	維持	3
サービスの充実を図る	生涯学習課	公民館管理事業	社会教育施設として管理運営を行う。	2,315,176	11,699,234	14,014,410	-	3	4	4	公民館利用者に対して受益者負担相当額を使用料として徴収する。	受益者負担の観点から、サークル・同好会の利用を有料化し、歳入確保に努めているが、年々老朽化による維持管理費の増大が課題である。	3	継続	維持	拡大	4
		公民館活動事業	社会教育施設として様々な事業を展開し、市民の生涯学習を支援する。	461,416	14,668,684	15,130,100	4	3	4	4	主催事業の参加者数の増加に努める。	公民館ホームページ等、広報の充実を図る。	4	継続	維持	維持	3
		多目的研修センター管理事業	社会教育類似施設として管理運営を行う。	708,584	2,253,308	2,961,892	-	4	4	4	公民館利用者に対して受益者負担相当額を使用料として徴収する。	受益者負担の観点から、サークル・同好会の利用を有料化し、歳入確保に努めているが、年々老朽化による維持管理費の増大が課題である。	3	継続	維持	維持	3
		多目的研修センター活動事業	社会教育類似施設として様々な事業を展開し、市民の生涯学習を支援する。	337,832	2,761,580	3,099,412	4	4	4	4	主催事業の参加者数の増加に努める。	ホームページ等、広報の充実を図る。	4	継続	維持	維持	3
		図書館管理運営事業	図書館への関心を高め、読書への理解を深めるとともに、館の適切な管理運営を行う。	13,715,800	113,602,186	127,317,986	-	4	4	4	民間ノウハウの導入により、利用者の利便性が図られていることから、利用者のさらなる増加を目指す。	祝日開館、開館時間延長をさらにPRしていくとともに、携帯ホームページのPR及び活用推進を図る。	3	継続	拡大	拡大	5
		図書館活動事業	図書資料の充実、適正管理による利用者への読書活動啓発を行う。	7,451,636	9,330,687	16,782,323	4	4	4	4	学校図書室を含む関係機関との連携の促進	学校図書室向けの研修を実施していきたい。	4	継続	拡大	拡大	5

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
青少年健全育成体制を整備する	生涯学習課	青少年育成補助金事業	青少年の団体に対し補助金を交付する。	523,208	826,535	1,349,743	4	4	4	4	少子化により会員数が減少傾向である。	団体の活動に対する検証を続ける。	5	継続	維持	維持	3
青少年活動の機会や場の充実を図る	教育管理課	こども学習センター管理事業	教育の拠点施設としてのこども学習センターの施設維持管理事業	3,012,736	3,136,212	6,148,948	4	4	4	4	土地借用(H28年度末)の期限を勘案し、施設継続等の検討が必要となる。	—	4	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	青少年育成事業	げんキッズイングリッシュキャンプ、げんキッズチャレンジウォークを、体験事業として実施する。	8,374,216	2,646,346	11,020,562	4	4	4	4	参加ニーズが高い中で、参加者定員の見極めが必要となる。	チャレンジウォークの内容、日程を見直し、より効果的、効率的に実施する。	4	継続	維持	維持	3
	学校教育課	補導委員活動事業	少年の補導、少年の非行防止、関係諸機関との連絡調整、青少年や家族の悩みに対し適切な助言と指導の充実を図る。	1,119,844	1,520,392	2,640,236	—	4	4	4	地域住民・自治会等の継続的な協力を得る。	地域住民・自治会等の活動への理解と協力	1	継続	維持	維持	3
地域ぐるみで健全育成を推進する	学校教育課	青少年問題協議会運営事業	青少年問題協議会において、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する事項を調査審議し、関係行政機関相互の連絡調整を行う。	832,168	107,800	939,968	—	4	4	4	適切な活動の維持に努める。	法律に基づいた活動の実施	1	継続	維持	維持	3
		青少年健全育成活動事業	中学校区青少年健全育成協議会の活動を通して、環境浄化活動や青少年の問題行動の未然防止を地域ぐるみで取り組む。また、青少年や家族の悩みに対し、適切な助言と指導の充実を図る。	1,726,092	5,900,143	7,626,235	—	4	4	4	より効果的な活動体制の整備	スクールソーシャルワーカーの整備	1	継続	維持	維持	3
市民文化活動を振興する	生涯学習課	芸術文化振興補助金事業	芸術文化団体が行う創作発表事業に対して助成を行う。	523,208	933,000	1,456,208	4	4	4	4	交付団体が固定化している。	事業費を拡大し、より有効に活用してもらうために市民に対して広くPRを行う。	5	継続	拡大	拡大	5
	学校教育課	芸術文化活動振興事業	書道・音楽活動等文化活動による近畿大会以上に出場した児童・生徒及び団体に対し、補助金を交付する。	306,936	0	306,936	3	1	1	2	児童・生徒の芸術文化活動の促進	補助事業の実施内容の見直し	4	継続	拡大	維持	4
文化事業を実施する	生涯学習課	芸術文化振興事業	文化祭・美術展を実施する。	6,113,324	2,738,770	8,852,094	4	4	4	5	事業内容を精査し、委託料の削減を図る。	芸術文化にふれる機会を提供し、市民の文化活動を支援する必要性があり継続するが、事業内容の見直しを行う。	4	継続	維持	維持	3
		新相生ペーロン音頭歌碑建植事業	ペーロン祭の代表的な歌である新相生ペーロン音頭を後世まで語り継ぐため、歌碑を建植する。	523,208	700,000	1,223,208	4	4	4	4	今後どのように市民に知らせてゆかが課題となる。	—	7	完了	—	—	—
文化財の保存と活用を図る	生涯学習課	文化財運営事業	文化財を適正に管理し、市民の関心と理解を深める。	1,406,832	1,510,700	2,917,532	4	3	3	4	国指定史跡感状山城跡の城跡補強の予算化を行い、文化財の適正管理に努める。	—	4	継続	維持	維持	3
		郷土文化財調査事業	文化財を後世に引き継ぐため、現地調査を行い、「相生市遺跡分布地図及び地名表」の改訂を行う。	2,482,010	582,600	3,064,610	—	5	5	5	新規に発見された以降についての調査をどうするか。	—	3	完了	—	—	—
		資料館管理事業	郷土資料を適正に管理し、市民の関心と理解を深める。	900,825	480,989	1,381,814	4	4	4	4	収蔵庫にある寄贈を受けた貴重な資料の整理	収蔵庫の資料を整理し、歴史民俗資料館の常設展示物の入替を行う。	4	継続	拡大	拡大	5

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
文化財の保存と活用を図る	生涯学習課	福田眉仙展開催事業	日本画家福田眉仙画伯の作品を相生市民会館で展示することで、時代を引き継ぐ若者をはじめ、多くの方々に見学に来てもらい、相生市の文化振興を図る。	4,436,692	5,733,653	10,170,345	5	5	5	5	数多く残る福田眉仙画伯の作品の保存及び管理をどうするか。	—	4	完了	-	-	-
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民体育館管理事業	市民体育館の管理運営、利用許可、使用料徴収その他条例で定められた管理運営に関する事業を行い、健康づくり、体力づくりなど、スポーツに親しめる環境づくりを行う。	2,740,852	11,664,107	14,404,959	-	3	3	4	災害時の避難指定施設であることから、ライフライン断絶時、避難所としての機能設備の充実を図る必要がある。	耐震補強工事の竣工により、さらなる安心、安全な施設運営に取り組む必要がある。	2	継続	維持	維持	3
		市民プール管理運営事業	市民プールの施設内における遊泳者の監視や利用者の受付対応、水質の維持管理を行うことにより、利用者が安全かつ快適にプールを利用できるよう努める。	4,260,908	6,495,445	10,756,353	-	4	3	4	施設の老朽化が進み、中央プール管理棟の耐震改修、施設改修等、延命化が必要である。	適正管理に努めるとともに、施設改修を計画的に推進する。	2	継続	維持	縮小	3
		市民グラウンド管理運営事業	市民グラウンドの利用者が快適に利用できるよう、施設の整備・充実に努める。	2,898,766	4,447,335	7,346,101	-	3	4	4	施設の充実、今後の適正管理体制の検討が必要である。	使用実態に即した委託管理を行い、事業費節減に努める。	2	継続	維持	維持	3
		温水プール管理運営事業	指定管理者制度により包括的に委託を行い、民間の能力を活用することで、利用者へのサービス向上を図る。	1,079,336	38,541,300	39,620,636	-	4	3	4	経年のため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	2	継続	維持	維持	3
スポーツ活動の支援・充実を図る	体育振興課	社会体育計画管理事業	近隣市町との情報交換や連絡調整を行うほか、スポーツ推進審議会での答申を得ながら計画的で効率的なスポーツの推進を図る。	1,542,776	181,932	1,724,708	-	3	3	3	スポーツ推進審議会委員について、女性委員の増員が必要であり、全体的に若返りを検討していく必要がある。	スポーツ推進審議会委員報酬については、すでに改定済である。	3	継続	維持	縮小	3
		スポーツ活動推進事業	各種競技スポーツの推進、スポーツクラブ21の推進、国際大会、全国大会参加激励金制度やスポーツ顕彰制度の運用に取り組む。	4,872,676	2,993,137	7,865,813	4	4	4	4	事業の自主的な運営を進めるため、各種目団体との連携が必要である。	各大会種目の参加者を増加させ、参加者一人当たりにかかる必要事業費を削減する必要がある。	4	継続	維持	縮小	4
		ジュニアスポーツ振興事業	小中学生の基礎体力の低下が、精神面や人間形成、学力の低下にまで影響を及ぼしている中、児童に対し、学校体育だけではなく広くスポーツに接する機会を提供する。	5,058,052	1,350,000	6,408,052	4	5	4	4	学校と連携を図り、子どもたちのニーズにあった事業展開が必要である。	参加者数に見合った事業費の増減を行う。	4	継続	維持	維持	4
スポーツ活動の支援・充実を図る	体育振興課	レクリエーションスポーツ振興事業	市民誰もが暮らしの中での体力づくりや健康維持等、スポーツを取り入れやすいように、レクリエーションスポーツに親しめる場の確保や大会等の開催を行う。	5,391,040	4,344,000	9,735,040	4	3	4	4	高齢化社会に向け、目標達成のため事業運営等について検討する。	市民ニーズを把握し、限られた予算の中でコスト削減に努める。	4	継続	拡大	維持	4
		スポーツ教室事業	スポーツ教室を開催し、基礎的な知識と技術の習得を目指すことで、スポーツに関心をもち、親しむ機会を提供する。	1,000,376	477,600	1,477,976	4	4	4	4	教室に参加したその後についても、スポーツを親しむよう、スポーツ活動普及促進を図る必要がある。	参加者が少数であっても講師への謝礼は一律同額のため、教室開催のPRを積極的に行う。	4	継続	維持	維持	3
		ソフトバレー全国大会事業	第23回全国ソフトバレー・ファミリーフェスティバルを招致開催し、全国各地から選手を迎え、スポーツの交流・ソフトバレーの普及推進、さらにはペロン体験乗船や地元特産物による交流パーティーを企画し、大会を通して相生市を全国的にPRする。	11,095,124	5,000,000	16,095,124	3	4	4	5	市内宿泊施設が少なく、県外参加者は近隣市外の宿泊となり、相生市への経済効果が少なかったとの意見があった。	—	4	完了	-	-	-

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
スポーツリーダーを育成する	体育振興課	スポーツ推進委員事業	スポーツ推進委員の資質向上のため、各大会への参加、近隣の市町や市内での交流会、研修、講習参加や開催に取り組む。	2,284,280	3,331,140	5,615,420	-	3	3	4	地域スポーツのリーダー確保や育成が重要であることから、各種目から均等に委員を選出する必要がある。	事業応援に必要な人員数を検討し、必要最低限の応援を依頼することでコスト削減を図る。	3	継続	維持	維持	3
人権啓発活動を推進する	人権教育推進室	人権啓発事業	自治会単位だけの学習から幅広い市民団体において市民人権学習を実施する取組の展開と市内企業・事業所関係者等における研修を推進する。市民一般向けに人権意識高揚につながるイベント開催、啓発資料の発行を行う。	6,486,136	4,015,834	10,501,970	4	4	4	4	より幅広い年齢層による参加者を学習に呼びこむ工夫と新たな学習機会創出に向け市民の団体活動の把握、人材の発掘に努める。	団体リーダーに対して、市民人権学習支援事業等の啓発機会の情報提供を図るとともに、人権尊重につながっている市民活動についての情報提供を充実する。	4	継続	拡大	維持	5
人権教育を推進する	人権教育推進室	人権教育事業	市民リーダー養成のための研修会や人権課題について学習するための体験講座等を開催する。豊かな人権感覚の育成をめざし人権作品の募集を図るほか、人権問題解決のための学習方法の調査及び研究実践を行う。	9,575,736	7,739,201	17,314,937	4	4	4	4	教職員、行政職員に対する人権教育は日常の教育活動、市民サービスに直接影響があるため、より人権意識や感覚の育成に努める必要がある。	総合計画の指標である「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう、学校園における人権教育、市民に人権意識を広げるリーダー層の育成の充実を図る。	4	継続	拡大	維持	5

みんなが安心して暮らせる絆のあるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
生きがいづくりを推進する	生涯学習課	高齢者教育事業	金ヶ崎学園大学の開設	2,195,016	671,043	2,866,059	4	4	3	4	学習を通じて地域のリーダーとして活躍していただけるような意識付けをする。	市民ニーズに応えるため、参加しやすい日程で開講している。	4	継続	維持	維持	3

まちづくり目標推進のために

取り組み事項	担当課名	事務事業名	事業内容	24年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	学校教育課	教育統計調査事業	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の教員、職員、幼児、児童及び生徒の数並びに学級数に関する事項について検査し、報告する。	1,108,172	25,000	1,133,172	-	3	3	4	前年度との入力方法等の変更箇所の周知方法	学校の事務部会等で説明会を実施する。	1	継続	維持	維持	3
	教育管理課	教育委員会事業	教育委員会委員に係る報酬及び事務経費	3,890,872	3,156,680	7,047,552	-	5	4	4	開かれた教育行政の必要性	平成25年度より、教育委員会会議の概要及び会議録をホームページにて公開する。	1	継続	維持	維持	3
	教育管理課	教育委員会事務局事業	教育委員会事務局運営に係る管理事務経費	2,850,704	2,723,892	5,574,596	-	5	5	4	-	-	1	継続	維持	拡大	4
	学校教育課	学校教育課一般事務経費	小・中学校児童・生徒の通知票、表彰状の印刷、教諭の研究會・研修会の実施及び参加	1,456,952	1,483,289	2,940,241	-	3	3	4	個々の実情に応じた適正な執行	予算の執行方法の見直し	3	継続	維持	維持	3

※網掛事業については、第三者評価対象事業

4 第三者評価対象事業

(1) 評価対象事業 結果比較

事務事業名	担当課	行政改革 推進委員 会	第三者 評価委員 会
預かり保育事業	継続	継続	継続
市立幼稚園保育料軽減事業	継続	継続	継続
学校給食運営事業	継続	継続	継続

(2) 第三者評価ヒアリング個別シート

事務事業名	預かり保育事業
評価結果	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【評価理由】 市民ニーズによる保育時間の拡充等検討いただきたい点はあるが、幼児教育の一環としての預かり保育の相生市としての考え方並びに現状の要件においてもニーズの高い事業であると判断できるため、継続とする。</p> <p>【意見】 <input type="checkbox"/>費用対効果の検証にあわせて、預かり時間等のニーズ調査。 <input type="checkbox"/>職員の研修などによる質の向上。 <input type="checkbox"/>将来的な病児保育体制の検討。</p>	

事務事業名	市立幼稚園保育料軽減事業
評価結果	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【評価理由】 無料化に伴う財政的な懸念はあるが、子育て施策の柱となっており、市民ニーズも高く重要施策である。保育料軽減事業との両輪で子育て世代へ相生市をPRする武器としても活用できるため、継続とする。</p> <p>【意見】 ○住民の満足度と費用対効果を検証。</p>	
事務事業名	学校給食運営事業
評価結果	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【評価理由】 幼小中の給食はバランスのとれた栄養面や食育の面からも市民満足度が高いと思われるので、受益者負担としても受け入れられると考えるが、義務教育期間中の負担軽減という相生市の取り組み目的、PR効果も理解できるため、常に費用対効果を判断しながら継続とする。</p> <p>【意見】 ○市での政策的優先順位と財政的優先順位の確認。 ○有効性、効率性など比較・検証できる指標の研究 ○無料化に対するニーズ調査の実施。</p>	